

令和3年度 決算の概要

令和4年8月

長岡医療と福祉の里
崇徳厚生事業団
社会福祉法人 長岡福祉協会

1 令和3年度の主な取組と結果

- 前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の長期化による影響は継続し、全国各地で蔓延防止等重点措置が発令された。特に令和4年1月以降は、当法人の複数の施設においてクラスターが発生し、サービス提供の低下等を招いた。
- 新規事業としては、令和3年4月より生活困窮者自立相談支援施設の長岡市パーソナルサポートセンター、東京都中央区の指定管理事業である中央区立日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営を開始した。
- 地域における公益的な取組に関しては、コロナ禍による活動の制約はあったものの、地域啓発活動、福祉人材の育成、特養等利用料減免等において前年度を上回る活動実績となった。また生活困窮者に対する物品貸与を行う「ものバンク」事業を開始した。
- 当法人の経営状況については、コロナ禍により収益は計画比未達であったものの、費用削減を含めた経営効率化に努めた結果、サービス活動収益は前年比144百万円増収の13,338百万円、経常増減差額は同45百万円増益の399百万円の黒字となった。

2 法人の事業展開

新潟県長岡市及び近隣地区(小千谷市、燕市等)と首都圏(東京都港区・中央区、千葉県柏市、埼玉県和光市)で事業を展開



3 法人の事業内容(1) 事業一覧

長岡福祉協会

高齢・障害・病院・保育および生活困窮者自立支援相談事業を展開

		令和4年3月31日
		事業数
高齢者事業		
施設サービス	介護老人福祉施設	3
	介護老人保健施設	3
居宅サービス	短期入所	7
	訪問看護・訪問介護	10
	その他居宅サービス(通所等)	11
地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設	8
	小規模多機能型居宅介護	11
	看護小規模多機能型居宅介護	1
	定期巡回随時対応型訪問介護看護	6
	その他地域密着型サービス(グループホーム、デイホーム等)	12
軽費老人ホーム		3
居宅介護支援		11
介護予防支援		4
障害児・者事業		
医療型障害児入所施設		1
障害者支援施設		5
障害福祉サービス(就労支援、グループホーム等)		55
相談支援事業		10
その他障害福祉事業(地域生活支援事業等)		15
病院		
医療提供施設		1
保育		
病児保育事業		1
生活困窮者自立支援相談事業		
長岡市バーソナルサポートセンター(以後 長岡市PSC)		1
合 計		179

4 法人の事業内容(2) 施設一覧

長岡福祉協会

金額：百万円

事業区分	施設名	拠点数	サービス活動収益
高齢者関係事業	こぶし園	19	3,208
	特養おぢやさくら	3	694
	サンプラザ長岡	1	702
	ぶんすい	1	587
	さくらの園	1	663
	つきしま	1	178
	十思	1	257
	とよきだい	1	149
	ばらの園	1	628
	広沢	1	75
	日高在	1	58
	小計	31	7,199
	障害福祉関係事業	桐樹園	1
桜花園		3	538
うまたか		3	253
王見台		1	396
北部ワークセンター		3	178
南部ワークセンター		4	249
はつらつ太陽		2	508
小計		17	2,510
長岡療育園	長岡療育園	3	2,332
小千谷さくら病院	小千谷さくら病院	1	1,237
病児保育事業	すとく	1	12
生活困窮者自立支援相談事業	長岡市PSC	1	40
本部事務局	本部事務局	2	7
首都圏事業部事務局	首都圏事業部事務局	1	1
		57	13,338

※施設名は略称を使用

5 事業収支

- 令和3年度は、一部施設で新型コロナウイルス感染によるクラスターが発生する等したものの、感染対策に留意しつつ経営の効率化に努めた結果、前期比で増収、増益となり、外部借入金残高は繰上げ弁済等により減少した。

(単位:百万円)

	2年度	3年度	前期比
サービス活動収益	13,194	13,338	144
サービス活動費用	12,845	12,972	127
人件費	9,107	9,225	118
事業費・事務費	3,145	3,195	50
減価償却費	793	709	▲ 84
国庫補助金取崩	▲ 274	▲ 234	40
サービス活動増減差額	348	365	17
経常増減差額	354	399	45
借入金残高(外部)	3,016	2,473	▲ 543

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、新規1事業の運営開始等により前期比増収

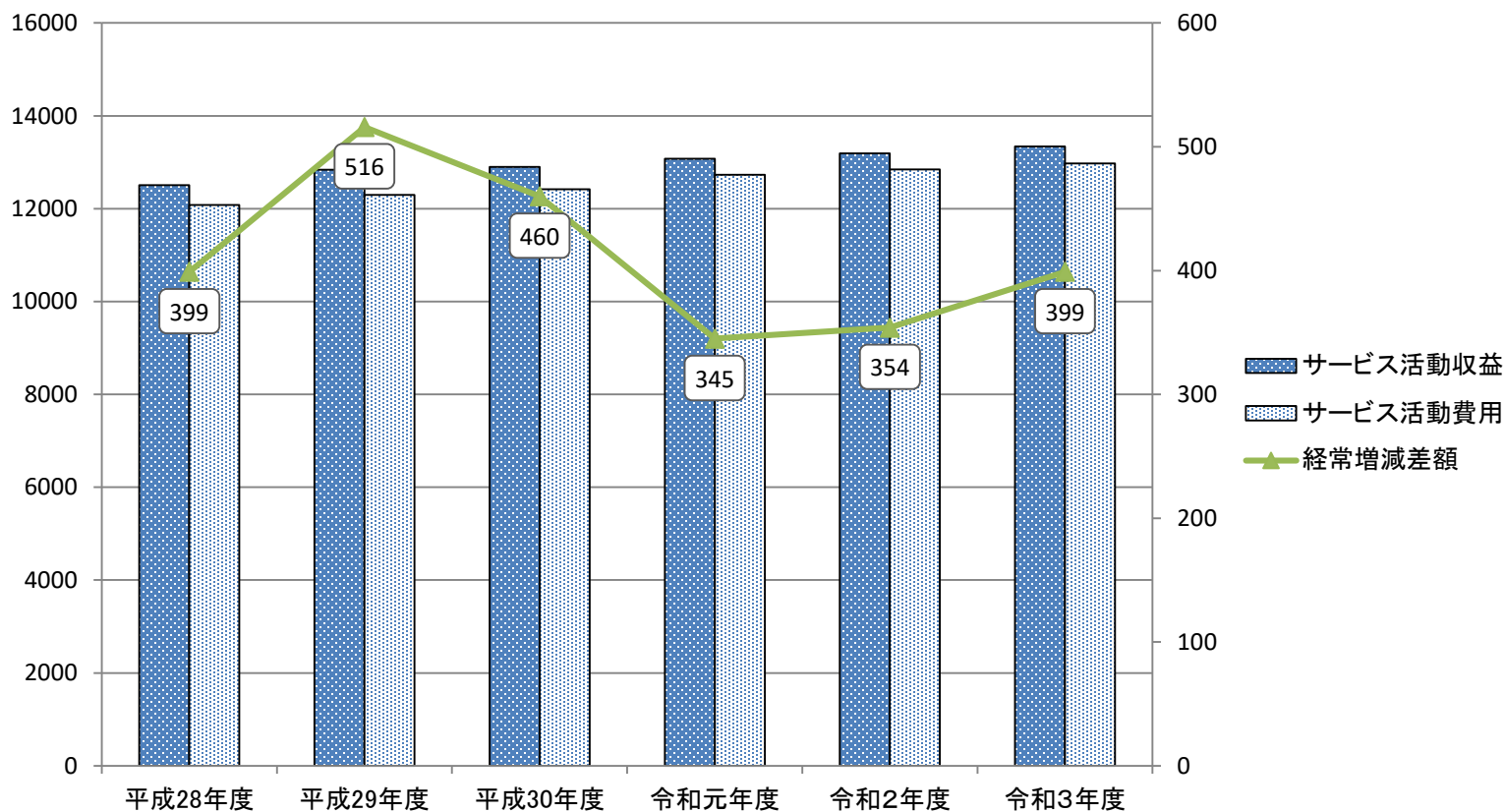
新規2事業の運営開始および定期昇給により増加

経営効率化により前期比増益 経常増減差額率も前期の2.68%から2.99%と改善

外部借入金の一部の繰上げ弁済等により借入金残高は減少 借入金比率は前期の22.9%から18.5%に改善

6 収支状況の推移

収支状況の推移 (単位:百万円)



7 サービス収益(収入の事業別内訳)

長岡福祉協会

○新型コロナウイルス感染症の影響

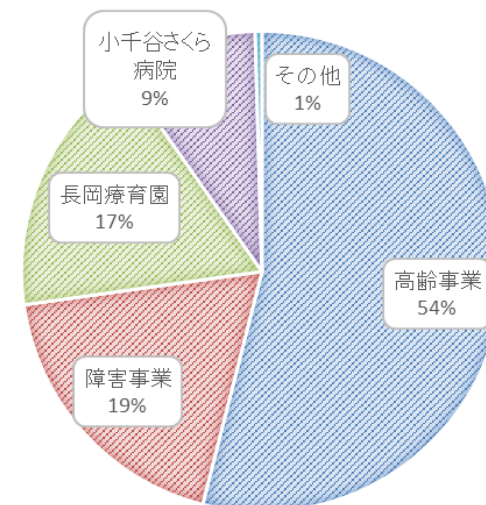
- 前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、高齢系、障害系等で前期比増収となり、前期比減収となった事業も減収幅は1%未満となった。

単位:百万円

	2年度	3年度	前期比	増減率
高齢事業	7,096	7,199	103	1.45%
障害事業	2,487	2,510	23	0.92%
長岡療育園	2,349	2,332	▲ 17	▲0.72%
小千谷さくら病院	1,249	1,237	▲ 12	▲0.96%
すとか	10	12	2	20.00%
長岡市PSC		40	40	
首都圏事務局	0	1	1	
本部	5	7	2	40.00%
合計	13,194	13,338	144	1.09%

事業別 収入比率

■ 高齢事業 ■ 障害事業 ■ 長岡療育園 ■ 小千谷さくら病院 ■ その他



8 サービス収益(地区・事業別内訳)

長岡福祉協会

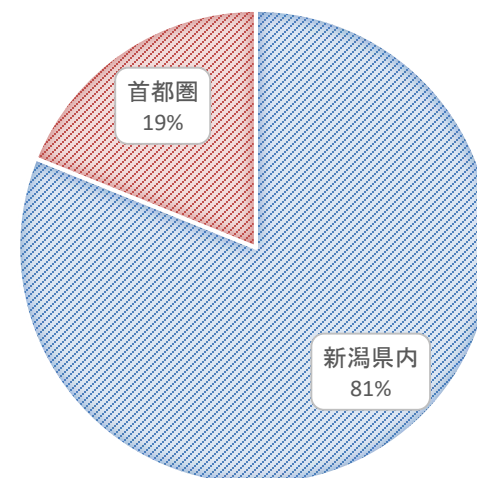
- 収益の地区、事業別内訳は、クラスター発生地区、事業が前期比減収となる等コロナ感染種の影響が見られるが、全体では前期比増収となった。

単位:百万円

	2年度	3年度	前期比	増減率
新潟県内	10,669	10,821	152	1.42%
高齢事業	5,102	5,191	89	1.74%
障害事業	1,960	2,002	42	2.14%
長岡療育園	2,349	2,332	▲17	▲0.72
小千谷さくら病院	1,249	1,237	▲12	▲0.96%
すとか	10	12	2	20.00%
長岡市PSC		40	40	
本部	5	7	2	40.00%
首都圏	2,522	2,517	▲5	▲0.19%
高齢事業	1,995	2,008	13	0.65%
障害事業	527	508	▲19	▲3.60%
首都圏事務局	0	1	1	
合計	13,194	13,338	144	1.09%

地区別事業収入

■ 新潟県内 ■ 首都圏

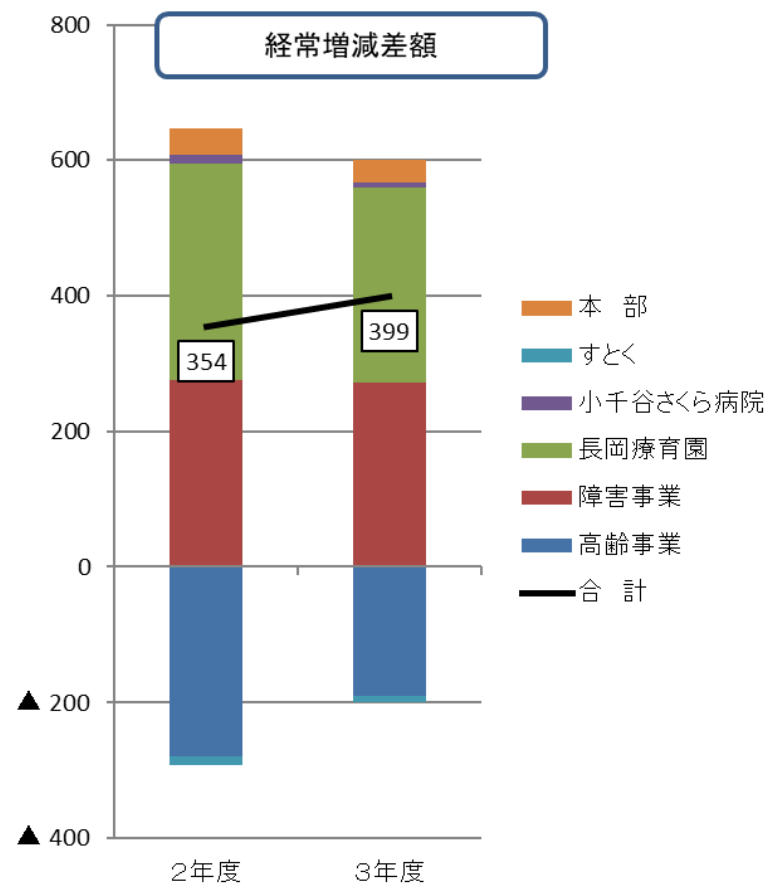


9 経常増減差額

- 障害事業、長岡療育園等は前期比減益となったものの、経営効率化に努めた高齢事業の赤字額の減少により全体では前期比45百万円の増益となった。

単位：百万円

	2年度	3年度	前期比
高齢事業	▲ 280	▲ 190	90
障害事業	275	272	▲ 3
長岡療育園	319	287	▲ 32
小千谷さくら病院	14	8	▲ 6
すとか	▲ 12	▲ 9	3
長岡市PSC		▲ 2	
本部	38	33	▲ 5
合計	354	399	45



10 職員数と人件費

長岡福祉協会

単位：百万円、
人、%

	2年度			3年度			前期比		
	職員数 (人)	人件費	人件費率	職員数 (人)	人件費	人件費率	職員数 (人)	人件費	人件費率
高齢事業	1,094	5,072	71.47%	1,098	5,154	71.59%	4	82	0.12%
障害事業	370	1,533	61.64%	372	1,564	62.31%	2	31	0.67%
長岡療育園	284	1,462	62.23%	282	1,457	62.47%	▲ 2	▲ 5	0.24%
小千谷さくら病院	140	849	67.97%	140	840	67.90%	0	▲ 9	▲ 0.07%
すとか	4	17		4	17		0	0	
長岡市PSC				9	35				
本部	27	174		26	158		▲ 1	▲ 16	
合計	1,920	9,107	69.02%	1,931	9,225	69.16%	11	118	0.14%

* 職員数は年度末時点の常勤換算数

* 人件費率は人件費／サービス活動収益

11 今後の主要な課題(1)

- ・ 経営基盤の強化に向けた取組

安定的な経営のために、入所系サービスや病床稼働率の維持と在宅系サービスの稼働率向上を図る。

事業展開については、首都圏における指定管理事業を中心とした新規事業案件等に積極的な検討を行う。令和4年4月より長岡崇徳福祉専門学校の運営を開始したが、介護の魅力の発信と多様な就職先の提供等により入学者数増を目指した経営を実施する。

- ・ ICT機器導入の推進とDXの推進

エビデンスに基づいたケアの実践による質の確保と将来の人口減少による職員確保に備え、ICT機器等の導入・活用を進めていく。

また会計管理や勤怠管理等の事務分野においても、DXを推進する必要があり、業務の安定化・効率化・各種データの活用等業務改革に向けた検討を進める。

- ・ 将来の法人経営を担える人材の育成と人材確保対策

人材育成については、管理監督職層向けの経営的な視点を内容としたマネジメント研修を継続実施していく。

人材確保については、新たに高卒新卒採用のための資格取得支援を含めた育成を実施する。

外国人留学生への対応については、学業のみならず生活のサポートも行き、定着支援を図る。

- ・ 崇徳厚生事業団連携の推進

崇徳厚生事業団の新たな取組として、共生事業、研修の体系化を開始する。令和4年度においては共生事業の一つとして就労系事業での農福連携を実施する。研修については運営の効率化と事業団職員交流及び一体感醸成の為、研修を体系化していく。

13 崇徳厚生事業団の構成

長岡福祉協会を含む6法人で構成され、同一理念のもとに地域包括ケアを推進。

基本理念： 自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供

基本理念「自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供」

